

## 1. 圏域の概要

### (1) 水産業の概要

#### ① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

和歌山市及び海南市の2市にまたがり、5漁協が存在する。各漁協とも小規模ながら特色のある漁業が営まれている。組合員数は488人で県内の6.7%となっている。

#### ② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

当圏域内における漁業生産量は682tとなっている。主要漁業種類は、一本釣、小型底びき網、船びき網であり、この3漁種で圏域漁獲量の74%を占めている。

また、マダイやシラス等のブランド化に取り組むとともに、漁港内において帰港直後の漁獲物の直接販売にも取り組む等、魚価向上対策にも積極的に取り組んでいる。

漁獲量については、減少傾向にあるが、地元市の協力を得てヒラメ・クエ・イサキ等の種苗放流を実施する等、資源回復にも取り組んでいる。

#### ③ 水産物の流通・加工の状況

当圏域は、京阪神地域に近いことから、地元産地市場を介さず漁業者が直接和歌山市や大阪市の中央卸売市場に出荷する事例が多い。

水産物加工としては、船びき網漁業により漁獲されたシラスの加工業が盛んで、特に和歌浦湾で漁獲されたシラスを「わかしらす」としてブランド化している。

そのほか、圏域内で漁獲される水産物について、ブランド基準を定め「和海もん」としてブランド化を進めている。

#### ④ 養殖業の状況

当圏域内ではワカメ及びカキの養殖が行われており、年間生産量は約6tである。

#### ⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

平成30年の漁業経営体数は231経営体、漁業就業者数は291人であり、個人経営体が99%を占めている。

近年の傾向としては、平成25年からの5年間で漁業経営体数は16%、漁業就業者数は18%減少しているほか、高齢化率も65歳以上の漁業就業者の割合が52%と全国

平均 38%と比較して高く、今後漁業経営体・就業者数の更なる減少が見込まれる。

### ⑥ 水産業の発展のための取組

加太港や和歌浦漁港において、定期的な販売イベントを行い、水産物の PR と地域内需要の喚起に努めているほか、和歌浦漁港において、常設の水産物直売施設を整備するとともに雑賀崎漁港においては、帰港直後の漁船からの直接販売実施等、新たな販路拡大に関する取り組みを行っている。

また、大阪などの都市からのアクセスが良く、釣りやサーフィン、ヨット、海水浴等のマリンレジャーが盛んな地域であり、観光地びき網など観光業と連携も進みつつある。

### ⑦ 水産基盤整備に関する課題

- ・製氷や荷捌きなど、集出荷にかかる施設において老朽化が進み、修繕に係る費用が増加する中、施設の機能を適切に維持していくことが必要である。
- ・圏域北部を除き、小型底びき網、船びき網の漁場となっており、魚礁等の設置については十分な漁業調整が必要である。
- ・圏域は、今後 30 年以内に 70～80%程度と高い確率で発生することが想定されている南海トラフ地震の南海トラフ地震防災対策推進地域に位置し、漁業地域の安全対策及び被災後の水産業の早期再開に向けた対策が急務である。
- ・多くの漁港施設において老朽化が進み、補修等の機能保全対策に係る費用が増加する中、今後、施設の機能を適切に維持していくことが必要である。
- ・近年、台風等の異常気象が頻発化、激甚化しており、荒天時における漁船の避難場所の確保が課題となっている。
- ・漁業者の高齢化や減少が進む中で、軽労化等の就労環境の改善が急がれている。

### ⑧ 将来的な漁港機能の集約化

(準備機能区分) 製氷、貯氷機能のある雑賀崎、田ノ浦および和歌浦漁港を氷の供給拠点とし、他の漁協へ供給を検討・実施する。

(増養殖・蓄養強化機能区分) 雑賀崎漁港が放流用種苗の中間育成機能の中心的役割を継続。

(防災・減災、避難機能区分) 和歌浦漁港、雑賀崎漁港において、南海トラフ地震津波被害から水産業の早期再開を図るため、既設防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化を行い、拠点漁港としての機能を確保する。

## (2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由； ・主に沿岸部の天然資源を活用し、
---------	--------	---------------------------

		地域ブランド等の共通の取組を行い、水産物の生産、供給の強化を図る。
② 圏域範囲	和歌山市～海南市（2市）	設定理由； 地域ブランド等の範囲 広域水産業再生委員会の参集範囲
③ 流通拠点漁港	該当なし	
④ 生産拠点漁港	和歌浦漁港 雑賀崎漁港	設定理由： 和歌浦漁港：養殖ハマチの一時蓄養が行われており、安定した出荷が行われている。 また、南海トラフ地震津波被害から水産業の早期再開を図るため、既設防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化を行い圏域内の拠点漁港として機能させる。 雑賀崎漁港：南海トラフ地震津波被害から水産業の早期再開を図るため、既設防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化を行い圏域内の拠点漁港として機能させる。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	3,190	圏域の登録漁船隻数(隻)	484
圏域の総漁港数	5	圏域内での輸出取扱量(トン)	-
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	2		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	—		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域にお	—		

ける主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(ト)	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	—

## 2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

### (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

#### ①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

当圏域内の共同利用施設（製氷・貯氷、保冷库、上架施設等）は各漁港ごとに小規模に整備されており老朽化も進んでいる。製氷・貯氷など準備機能の中心的役割を果たす漁港施設の広域利用を進め、必要に応じて施設の更新を検討・実施していく。

#### ②養殖生産拠点の形成

該当なし

### (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

#### ①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- 当圏域は瀬戸内海に面しており、主要漁業種類は一本釣、小型底びき網、船びき網であり、漁獲量は減少傾向にある。
- ・当圏域の重要種であるマダイについては、漁獲制限や種苗放流等の資源管理、資源回復に積極的に取り組んでおり、平成 20 年度から魚礁、増殖場整備にも取り組んでいるところである。
  - ・今後も魚礁、増殖場、つきいそなどの整備を検討・実施し、漁場の拡大、水産資源の回復を図る。
  - ・沿岸都市部からのゴミが紀の川、和歌川等の河川から流入し海底に堆積することにより小型底びき網の操業に支障をきたしているため、掃海事業等、海域環境の保全に取り組む。
  - ・ヒラメ・クエ・イサキ等の種苗放流を継続して実施する。
  - ・県水産試験場による当圏域も含めた県内沿岸の 41 箇所において、水温、塩分、透明度、流速、プランクトン量等の定点観測を継続していく。

#### ②災害リスクへの対応力強化

- ・拠点漁港において、南海トラフ地震・津波に対応した外郭施設、陸揚岸壁等の機能強化を行い、被災後も圏域内の拠点漁港としての機能を確保し、地域水産業の

早期再開を図る。

- ・漁港施設において、施設の長命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、機能保全計画に基づく、老朽化対策を推進する。
- ・台風等の荒天時における、漁船が安全に停泊できる水域を確保する。

### (3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

#### ①「海業」による漁村の活性化

大阪など都市からのアクセスが良いことから、釣りやサーフィン、ヨット、海水浴等のマリンレジャーが盛んであり、遊漁船業との兼業や観光地曳網をする漁業者もいる。

直接販売の取組は、雑賀崎地区で漁港での直接販売及びイベント販売が行われているほか、和歌浦地区・塩津地区で養殖したカキを中心とした飲食物の提供（カキ小屋）を行っている。

今後の課題としては、観光業など他産業との連携や加工等による高付加価値化等の所得増となる取組を進めなければならない。

- ・当圏域の漁協、市、県で構成する和歌地区広域水産業再生委員会は、圏域内で漁獲される水産物について、ブランド基準を定め「和歌もん」としてブランド化を進めており、引き続き和歌浦漁港の「おととと広場」や近隣の農産物直売所での販売拡大を推進する。
- ・漁港内の遊休施設や漁船を活用した観光メニューの創出や飲食の提供のほか、漁家民泊を推進し、地域の観光資源も活用しながら、修学旅行などの団体客を受け入れ、都市との交流人口の増加を図る。

#### ②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・漁協女性部等により、海浜清掃や料理教室などの魚食普及活動、直売所やイベントでの販売などの取り組みを継続していく。
- ・漁協青年部や漁業士等について、他圏域との交流や取組を通じ広域連携の強化を図るとともに、普及指導員の指導のもと先進地視察などを行い、地元水産業振興や漁村活性化のため活躍できる人材を育成する。
- ・新たな担い手の確保として、各漁協は漁連、市、県等と連携し、漁業求人情報の収集・提供を行うとともに、受入体制を構築し、新規就業者の確保を図る。
- ・陸揚げ作業の効率化及び軽労化を図るため、陸揚岸壁において、浮体式係船岸等整備による就労環境改善対策を推進する。

### 3. 目標達成のための具体的な施策

#### (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

##### ① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
加太地区	流通機能強化	漁獲情報デジタル化推進事業	加太港		
雑賀崎圏域	流通機能強化	水産業強化支援事業			

- ・入札情報から漁獲報情報をデータ化し、漁獲報告システムへの電子的提供などを推進する。
- ・漁獲物の集約や、準備機能保持のため、老朽化した荷捌きや製氷・貯票施設等について再編や更新を検討・実施していく。

##### ② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
-	-	-	-	-	-

#### (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

##### ① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
和歌山	資源管理	農山漁村地域整備交付金
和歌山北部	環境改善	農山漁村地域整備交付金
雑賀崎圏域	資源管理	水産業強化支援事業

- ・漁場の維持保全を目的として、河川から漁場への流出ごみを除去するための掃海事業を実施する。
- ・水産資源の保護・育成のため、魚礁やつきいその整備を検討・実施する。

##### ② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
和歌浦地区	安全・安心	生産基盤	和歌浦漁港	3種	
雑賀崎地区	安全・安心	機能強化	雑賀崎漁港	2種	
和歌県地区	予防保全	機能保全	和歌浦漁港	3種	

- ・拠点漁港（和歌浦漁港、雑賀崎漁港）において、南海トラフ地震・津波に対応した外郭施設、陸揚岸壁等の機能強化を行い、被災後も圏域内の拠点漁港としての機能を確保し、地域水産業の早期再開を図る。
- ・和歌浦漁港の漁港施設において、機能保全計画に基づく予防保全型の老朽化対策への転換と新技術の活用等による施設点検や施工・維持管理の効率化・省力化等を進め、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。

- ・和歌浦漁港において、台風等の荒天時における漁船が安全に停泊できる水域を確保するため、防波堤や岸壁の整備を行う。

### (3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

#### ① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
雑賀崎圏域	地域活性化	水産業強化支援事業			

- ・直販施設や交流施設の整備等についてソフト・ハード面の検討・実施を行う。

#### ② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
和歌浦地区	就労環境	生産基盤	和歌浦漁港	3種	
雑賀崎圏域		水産業競争力強化漁船導入緊急対策事業			
雑賀崎圏域		経営体育成総合支援事業			

- ・和歌浦地区において、陸揚げ作業の効率化及び軽労化を図るため、浮体式係船岸の整備を行う。
- ・圏域内の中核的な漁業者が所得向上に取り組むために必要な漁船の導入経費を助成する。
- ・地域内外の就業希望者に対し、漁業現場での研修を行い、就業・定着を促進する。

## 4. 環境への配慮事項

防波堤整備において、必要に応じ基礎捨石部分等に藻場の造成を考慮のうえ、空隙のある被覆ブロックを使用するなど、生息環境の拡大を図る。

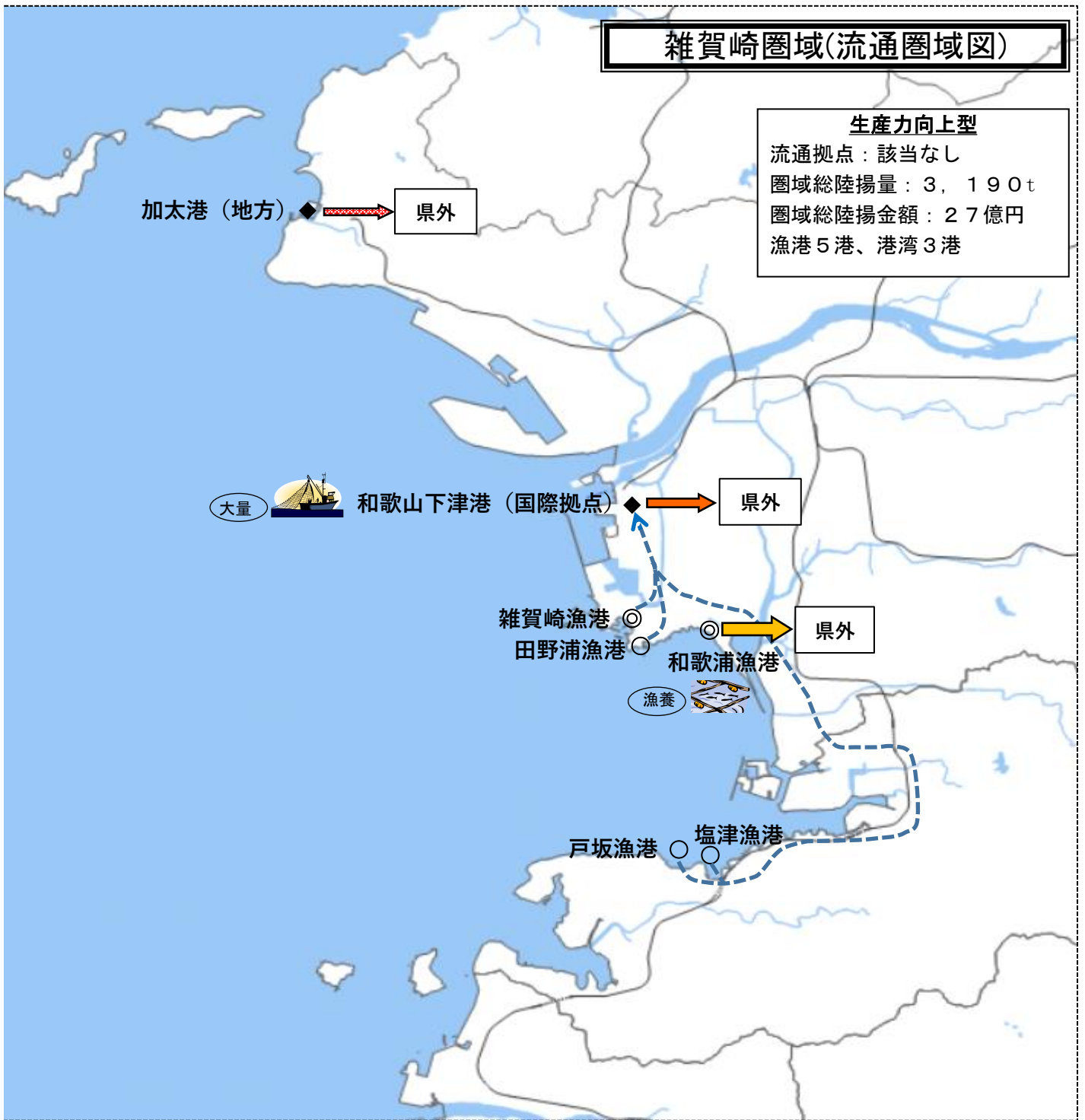
## 5. 水産物流通圏域図

別添参照

# 雑賀崎圏域(流通圏域図)

## 生産力向上型

流通拠点：該当なし  
 圏域総陸揚量：3,190t  
 圏域総陸揚金額：27億円  
 漁港5港、港湾3港



- ：流通拠点漁港 (うち輸出拠点漁港) (輸)
- ◎：生産拠点漁港 (うち輸出拠点漁港) (輸)
- ：一般漁港
- ◆：産地市場を有する港湾 (漁港からの搬入有の場合のみ)
- ：漁業関係の利用がなされている港湾
- ☆：産地市場
- 漁業：主な漁業種が、(大量) (巻き網・底引き網等)、(採藻)、(採貝)、(漁養) の場合は示す)
- ← (実線)：水産物集約 (漁船陸揚げ)
- ← (点線)：水産物集約 (陸送)
- 出 ← (黄色)：加工場・消費地への出荷 (主な出荷先として、圏域内、圏域外の県内、県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等をできる限り示す。)
- ← (紫)：養殖に係る水産物の流れ
- (紫)：養殖漁場

## 出荷凡例詳細

50t未満	
50~100t	
100~500t	
500~1,000t	
1,000t~5,000t	
5,000t以上	